

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35135
事業名	火災予防推進費					
評価担当課	所属名	消)予防部 予防課				
	課長名	寺越 章人	担当者名	吉川 哲	電話番号	215-2040
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費	<input type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input type="radio"/> その他
	目的	短期	火災の未然防止、発生時の対応について、市民に啓発を行い、火災を始めとする災害から市民の生命、身体、財産を守る。			
		長期	超高齢化社会を迎えるにあたり、地域が一体となった火災予防を推進できる体制を構築する。			
	取組内容	【目的】火災予防活動の推進及び防火安全指導の強化 【内容】①需用費、備品購入費～火災予防運動、予防調査指導等 ②委託料～防火防災管理体制検証等業務、ガス保安システム保守等 ③その他～旅費、保険料、負担金等				
	実施結果	火災予防啓発行事、さらには企業・団体と連携した広報等、あらゆる機会を通じて、市民に対し火災予防啓発を行うとともに、情報発信を行った。				
事業実施における工夫点	関係機関・団体と連携し、効率的かつ効果的な火災予防啓発の推進を図った。					
対象者	市民	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	消防法、消防組織法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、札幌市火災予防条例					
他都市の状況	住宅用火災警報器の適切な維持管理や火災調査結果を踏まえた火災予防啓発を推進するとともに、消防法違反の是正推進、建築物の防火管理及び危険物施設の自主保安体制の指導強化などを主眼とした様々な施策を展開している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	50,549	59,540	49,841	58,414	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	168.0	168.0	168.0	168.0	
人件費	1,209,600	1,209,600	1,209,600	1,209,600	
計(事業費+人件費)	1,260,149	1,269,140	1,259,441	1,268,014	
事業費の内訳	令和3年度決算	防火・防災管理体制検証指導業務:27,409千円、消耗品等購入費:7,596千円、自衛消防業務講習システム保守業務:6,664千円、予防用備品等:5,533千円、その他:2,639千円			
	令和4年度予算	防火・防災管理体制検証指導業務:38,236千円、札幌市民防災センターWEBサイト作成業務:10,000千円、火災予防関係消耗品等:7,370千円、その他:2,808千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	査察(立入調査)件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	9,986件	13,687件	8,916件	11,207件	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	火災件数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	376件	376件	383件	383件	
成果指標2	指標名	消防法令適合率			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	87.50%	85.0%以上	89.20%	85.0%以上	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和3年の火災発生件数は383件と、前年と比較して7件の微増となったものの、関係団体との連携による火災予防啓発や高齢者の火災被害防止対策を重点的に行うなど、効果的かつ効率的な火災予防対策や、防火対象物への効果的な査察指導を講じることができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	火災予防啓発事業や査察指導の成果により火災件数はここ数年は減少傾向を示しており、事業規模は適当であると考えます。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各種関係団体等への情報提供や協力依頼を積極的に行うなど、効率的な事業展開を行っており、実施手法は適切であったと考えます。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	本事業を通じて、多くの市民に火災予防と災害発生時の対応要領を理解いただくとともに、事業内容の信頼度を高めるために様々な分野から情報を収集し、内容を整理したうえで市民に情報発信している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	各種取組により火災件数は近年減少傾向にあるが、今後も予算規模が縮小されていく中、取捨選択してより効果的・効率的な取組を検討していく必要がある。 また、火災による死者のうち、高齢者の占める割合が高くなっていることから、関係機関と連携し、より効果的な取組を実施していく必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	広報啓発物の作成手法等を見直し経費削減に努めた。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	市民及び事業所に対し、更なる災害危機管理意識の高揚を促すため、火災予防行事で実施している内容の充実や、様々な広報媒体を活用した情報提供を行ったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 市内における火災等の災害に係る被害の低減を図るため、市民や事業所に対し継続的かつ効果的な火災予防意識の高揚に係る普及啓発活動を検討する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 仕様等を見直し経費削減に努める。		見直し効果額	0 千円